

平成 29 年度(2017 年度) 第 2 回とよなか都市創造研究所運営委員会
議事要旨

日 時 : 平成 29 年(2017 年) 10 月 25 日(水) 18 時 30 分~20 時 30 分
場 所 : 生活情報センターくらしかん 3 階 体験学習室
出席委員 : 赤尾委員、肥塚委員、宗野委員、森委員、山本委員
事務局 : 足立、糸井、上野、大平、熊本、比嘉、仲谷
傍 聴 : 0 人

○開会

○案件(1) ふりかえり

資料 : 資料 1「平成 29 年度(2017 年度) 第 1 回運営委員会議事要旨」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答なし。

○案件(4) とよなか地域創生塾について (※議事進行の都合上、案件の順番を変更した)

資料 : 資料 4「とよなか地域創生塾の概要」

事務局から資料に基づき説明があった。

- ・委員 : 所属する NPO 法人とよなか ESD ネットワークが地域創生塾に協力している。塾生はとても熱心に参加しており、前半は塾生同士が知り合うことを目標とした内容だったが、フィールドワークが始まってから、創生塾を修了した後どうするかというビジョンが見えてきたようである。塾生は 30 歳代から 40 歳代と比較的若い人が多いので、今後市民活動に関わっていける人材が育つのではないかと。
- ・委員 : 関西大学佐治スタジオとは。
- ・事務局 : 丹波市にあるコミュニティ拠点で、関大の学生が地元住民と共に空き家を改修し、地域の交流やまちづくりの拠点として活用している。
- ・委員 : 今年は合宿で企画作りをするが、来年度合宿をオプションにしまうと企画はどこで作るのか。リノベーションも来年度 2 日続けて行なうのは、どのようなアウトプットを想定しているのか。
- ・事務局 : 宿泊できない塾生もいるので合宿はオプションとした。来年度は公開講座を 3 回減らし、その分を企画づくりに回している。
リノベーションは今年も 2 回だったが、2 回では終わらないので、講座外で活動し

ている。

- ・委員：2月24日の公開プレゼンテーションは告知されるのか。
- ・事務局：広報やホームページで告知する。

○案件（2）平成29年度（2017年度）調査研究について（中間報告）

資料：資料2「平成29年度（2017年度）調査研究（中間報告）」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

≫「豊中市民の生活の質に関する調査研究」

- ・委員：順位の読み取り方が分かりにくいので、報告書では分かりやすく説明がほしい。年齢の分類が重複している。
- ・委員：アンケートの結果はどういった方向性で分析していくのか。
- ・事務局：基本指標とアンケートの回答を掛け合わせて総合的に分析する。
- ・委員：基本指標が上位だと市民は幸福であると仮定できるが、中核市で総合的に順位が高い都市はどこか。
- ・事務局：総合的な順位付けはしていないが、印象としては、地方都市の方が「犯罪が少ない」「持ち家が多い」などの指標は高くなる。一方で、人口増加率などの指標は低くなっている。

≫「南部地域の活性化に向けた調査研究Ⅱ」

- ・委員：インタビュー対象者の就業地はどこか。
- ・事務局：半分程度は地域内で、あとは大阪市や吹田市。
- ・委員：インタビュー対象者を人の紹介で決めているが、地域の代表性があるのか。
- ・事務局：30代40代の単身者、家族がいない人は人のネットワークが少ないので、紹介してもらえなかった。サラリーマンも少なかった。
- ・委員：豊中市は大阪市の衛星都市であり、サラリーマンにインタビューしていないのはどうか。今回の対象者は、似たようなドメインの人ばかり集まったのでは。
- ・委員：北部地域の住民は、交通の便が良いため遠距離通勤している人も多い。地域内や隣接市で就業している人が多いこと自体が、庄内の地域性とも言える。
- ・事務局：インタビューの対象者はもう決まっており、今後増やす予定はない。インタビューできなかった属性の方は、昨年度のアンケートで補足する。インタビュー対象者に

偏りがあったことは、報告書でも明記しておく。

- ・委員：図表4のカテゴリー1の中に「ない」という特徴語があるが、これは何がないのか。
- ・事務局：いろいろなものが「ない」、店が無い、電車が無い、など。

- ・委員：分析方針で、「なぜ南部に住み続けるか」「なぜ南部から出ていくか」はあるのに「なぜ南部に入ってくるか」はないのはなぜか。
- ・事務局：確かに必要なもので、その観点も含めて分析していく。

- ・委員：インタビュー項目で、社会関係を聞いているが、概略的でよいので回答を教えてほしい。
- ・事務局：いくつかのタイプがあった。地域のつながりが多い人、少ない人。多い人では、その内容は学校の同級生、自治会、祭りのつながりといったタイプがある。
- ・委員：地域のつながりには、古くからの人間関係が多い感じだが、新しい人間関係はないのか。
- ・事務局：新しいものでは、転入者のPTAでのつながり、シングルマザーでは学校行事には参加しにくいけど、子どもの部活を通じたつながりなどがあつた。音大の卒業生では、大学時代の友人から派生して、音楽関係で地域外とのつながりがある人もいた。

- ・委員：自分の地元だと思うのは「庄内」か「豊中」か、という質問については、どのような回答があつたか。
- ・事務局：自分の地元は庄内だという感覚が多かつた。豊中の北部と南部を対比させて語る場面が多く、北と南を一緒にした豊中を自分の地元と思うケースは少なかつた。

- ・委員：文化的背景は聞いたか。外国籍の方は。
- ・事務局：プライバシーなので詳しくは聞けないが、子どもの頃の経済状況はどうでしたかとか、今の暮らし向きは、といった漠然とした聞き方をした。
インタビュー対象の中では、在日コリアンの方が一人、ニューカマーの方が複数人いる。

○案件（3）平成29年度（2017年度）機関誌について

資料：資料3「平成29年度機関誌「TOYONAKA ビジョン22」Vol.21について」

事務局から資料に基づき説明があつた。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：トピックスの中のKippoの内容は。
- ・事務局：株式会社ライフデザイン阪急阪神が運営する学童保育で、豊中店は駅改札口を出てすぐの場所にあり、他に、西宮北口店、池田店がある。

- ・委員：民間なので費用はかかるが、沿線の人を呼び込むにはいい。
- ・委員：パナホームについて、なぜ企業がESDに取り組むのか。
- ・委員：ESDは持続可能な開発のための教育という意味。環境に関しては、個人では限界があるので、企業が大きければ大きいほど関わることに意味がある。大規模開発に関わる会社が率先して環境を考える活動をするのは、社会に対する発言力もあり、現実的な取り組みである。
- ・委員：資本の論理との相克、利益を犠牲にしてまで活動するかという点については。
- ・委員：人権の考え方でもある。住宅会社はまず人の住環境を整備するが、それが自然環境の破壊につながり、巡り巡っては人の住環境を破壊することになる。環境を守るということは、結局人権を守ることにつながる。資本という点で考えても、人の生活を守りながら開発しないと、風評被害も含めて結局は企業も成り立たなくなる。
- ・委員：最近はSDGs（エスディーゼーズ。持続可能な開発目標）をモニタリング指標として掲げる企業もある。

○案件（5）平成30年度（2018年度）事業計画について（案）

資料：資料5「平成30年度（2018年度）事業計画（案）」

事務局から資料に基づき説明があった。以下、主な質疑応答をまとめる。

- ・委員：大学と共同研究をすればいいと思う。千里金蘭大や阪大もあり、一緒にやりたい先生もいるのでは。
- ・委員：地域自治組織は重要だが、研究対象として難しく、アンケートだけでは把握できない。参与観察も必要であり、研究期間1年では難しいのでは。方法は。
- ・事務局：研究の背景としては、地域創生塾の卒業生の受け皿として地域自治組織が必要になるかと考えてテーマ設定した。具体的な研究方法は、コミュニティ政策課とも相談し、可能ならば参与観察、少なくともヒアリングなどを行っていく。
- ・委員：豊中市に地域自治組織はあるのか。
- ・事務局：今自治組織は7つある。研究員の参与観察は難しくても、市職員が地域担当職員として各組織に関わっており、次世代が育ちにくいなどの課題を一緒に考えている。自治組織の今後の着地点をどうしたらいいか、研究の中で検討できればいいと思う。
- ・委員：今、若者と地域自治組織をつなぐという豊中市のモデル事業を自分の所属する団体が受託している。北丘地域がモデルになっている。大阪NPOセンターが地域担当職員への研修などもやっているの、連携をとってみたい。

- ・委員：豊中市には小学校区が 41 あり、今自治組織が 7 つ立ち上がっている。準備ができているところから始めるというのはいいことだと思う。自治体によっては一斉に導入しようとするところもあり、市側の思惑と住民の負担感など両者に乖離が見られる。そのあたりも汲み取ってほしい。
- ・委員：壮年期の単身世帯の研究について、その意図を説明してほしい。また、単身者の生活のどのような側面に焦点を当てるのか。
- ・事務局：高齢期になって生活困窮になる方は、高齢期になって急に困窮するのではなく、それまでの累積の結果であると考えます。高齢単身者については様々な研究もされているが、壮年期についてはまだ不明な部分も多く、まずは実態を知るのが目的である。焦点を当てるのは、健康、食生活、社会関係、家族、結婚、仕事、住居、備蓄、など。
- ・委員：研究方法はアンケートやインタビューと思うが、どうやって対象者を選ぶのか。壮年期で単身であることはネガティブに捉えられがちで、自分が対象に選ばれたということで答えにくい側面もある。
単身者にも様々なパターンがあり、まずそれを整理して、必ずしもリスクを抱えた人ばかりではない、という進め方ではないとバイアスがかかってしまう。

○案件（6）その他

≫事務連絡

- ・次回第 3 回運営委員会は、1 月中旬から 2 月初旬に開催予定。

○閉会